

# たばこ事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI) *1	各目標に対する進捗	関連するSDGs
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。	<b>リスク低減製品 (RRP)</b> リスク低減製品 (RRP) は、お客様および社会にとって有益であると考えます。お客様の期待に応え得るリスク低減製品を開発・投入し、それらについての的確かつ十分な情報提供をしていくことが、メーカーとしての責務です。私たちは、率先してリスク低減製品カテゴリーにおいてお客様に幅広い選択肢を提供します。	2020年末現在、加熱式たばこ6製品、電子たばこ5製品を27カ国で販売しています。	
		<b>製品および容器包装</b> 製品及び容器包装について「環境に配慮した製品・容器包装の設計」「使用済み製品の責任ある回収と処理の促進」「お客様への啓発活動」に取り組みます。事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに85%、2030年までに100%を再使用または再生利用可能な容器包装材にすることを目指します。また、2025年までにたばこ事業における容器包装材総重量のうち、20%相当のリサイクル材の使用を目指します。	2022年より進捗についてご報告予定です。製品およびサービスに由来する環境負荷軽減に関する取り組みは、JTウェブサイトをご覧ください。	
		<b>ゼロ労災</b> 労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2023年までに25%、2030年までに50%削減します。(基準年：2015年)	20万時間当たりの労働災害発生件数*2は、2015年の0.72から2020年は0.30となり、58.9%減少しました。	
人財への投資	私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。	<b>地域社会への貢献</b> 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	2015年より、地域社会へ391億円を投資し、従業員は勤務時間内に137,882時間のボランティア活動に従事しました。	  
		<b>選ばれる企業</b> 人財マネジメント、報酬、成長支援に重点を置き、毎年少なくとも、世界60カ国以上でJTグループの事業所が「社員が働きたい企業」として選ばれることを目指します。	JTグループの事業所が所在する67カ国において「社員が働きたい企業」として認定されました (64カ国で「Top Employer」、3カ国で「選ばれる企業」として認定を獲得)。このうち11カ国においては、複数の認定を取得しています。	
		<b>温室効果ガス排出量</b> 2030年までに事業活動由来GHG排出量を2015年比35%、葉たばこ調達関連排出量を40%削減します。	2015年比で事業活動由来の温室効果ガス排出量を28.6%、葉たばこ調達関連の排出量を6.0%削減しました。	
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。	<b>水資源・廃棄物</b> 2030年までに、事業活動由来の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減します。	2015年比で事業活動由来の水使用量を14.9%、廃棄物発生量を13.8%削減しました。	
		<b>森林保全</b> 2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源に転換します。	2020年において、タンザニア、ザンビアおよびブラジルで植林を実施し、この効果として自然由来の木材による再生可能な燃料源への転換は、2027年までに41%に達する見込みです*3。	 
		<b>耕作労働規範</b> 2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範 (ALP) プログラムを導入します。	2020年において、直接契約、または葉たばこディーラー経由に関わらず、JTグループに葉たばこを供給する全てのサプライヤーのうち、87%がALP実施状況を報告しました。【直接契約農家においては58%、葉たばこディーラーの契約農家においては92%*4にALPプログラムが導入されました。葉たばこディーラーより集約したデータは、インドと中国を除きます。】  購入数量のうち76%が、ALPプログラムに取り組んでいる農家によって耕作されました。	
事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止	私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。	<b>サプライヤー審査</b> 2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。	2020年末現在、主要サプライヤーの64%*5をESG (環境・社会・ガバナンス) の指標に照らし合わせて審査しました。	
		<b>エンゲージメント</b> 事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつなげるバランスの取れたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。	2020年には、当社グループは事業を展開する国と地域において、機会が与えられた折に公共政策の立案に協力し、規制当局やNGOをはじめとするステークホルダーとのオープンかつ建設的な対話に努めました。	
		<b>不法取引</b> 関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。	2020年において、1,117件の情報を関係当局に提供すると共に、859人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方についての助言を実施しました。	



\*1 「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標。これを除いて、上記はすべてたばこ事業における目標。

\*2 20万時間当たりの労働災害発生件数の計算においては、買収により新しくJTグループに加わった企業にJTグループの労働安全衛生の規準を導入するのに1年半かかることから、該当する企業のデータを過去のデータから一部除く。

\*3 植林数の減少および苗木の生存率から算出した結果、2019年に報告した59%から41%へ見込みを修正。2030年までの目標達成に向けた取り組みを継続する。

\*4 2019年の98%から2020年の92%への減少は、葉たばこディーラーの総数が増加し、ALPプログラム導入前のディーラーが含まれたため。

\*5 2019年実績 (67%) からの減少は、定義変更により、主要サプライヤーの総数が増えたためであり、審査を実施したサプライヤーの総数は増加。